

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 213-0012

住 所 川崎市高津区坂戸3丁目2番1号KSP西405

氏 名 ケイエスピー熱供給株式会社

代表取締役社長 吉田 建志

(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第10条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ケイエスピー熱供給株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市高津区坂戸3丁目2番1号 KSP西405		
該当する事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業種 の業種	大分類	F	電気・ガス・熱供給・水道業
	中分類	35	熱供給業
主たる事業内容 の内容	熱供給事業法に基づきかながわサイエンスパーク地区内の企業等へ冷熱、温熱蒸気を製造し供給している。		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		1,753 kJ
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂	

(第2面)

計画期間及び報告年度	平成28年度～平成30年度（報告年度 平成30年度分）
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
4 ※印の欄は記入しないでください。
5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策結果報告

1 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況（第1号、第2号、第4号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の状況（排出係数固定）

ア 計画期間の温室効果ガスの排出の量

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	目標排出量
排出量	(実) 934 t-CO ₂ (調) 919	(実) 832 t-CO ₂ (調) 819	(実) 904 t-CO ₂ (調) 891	(実) 778 t-CO ₂ (調) 764	(実) 905 t-CO ₂
削減率		(実) 10.9 % (調) 10.9	(実) 3.2 % (調) 3.0	(実) 16.7 % (調) 16.9	(実) 3.0 %

イ 計画期間の温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値

原単位の活動量	販売熱量(GJ)	単位	KL/GJ	
	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
排出量原単位等の値	0.03380	0.03300	0.03467	0.03263
削減率		2.4 %	-2.6 %	3.5 %
				0.03278

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況についての説明

第1年度	他人への熱の供給に係るものを含む総排出量は、省エネの各種措置をした結果3581t-CO ₂ となり基準年度に比べ4.0%減となった。 また他人への熱供給分を差し引いた温室効果ガスの排出量は、昨年に引き続き冬季に温熱製造可能な高効率ヒートポンプを運転するとともに、春と秋（中間期）に高効率のターボ冷凍機に比較的効率の悪いガス焚き吸収式冷凍機から運転を昨年に引き続きシフトした結果10.9%と大幅に減少した。
第2年度	他人への熱の供給に係るものを含む総排出量は、3363t-CO ₂ となり基準年度に比べ9.9%減となった。 ガスの契約上、夏と秋に使用するガスの絶対量を減らすことが出来なかった為、熱製造に係るガスの割合が増え、排出量の原単位は増えた。
第3年度	他人への熱の供給に係るものを含む総排出量は、3477t-CO ₂ となり基準年度に比べ6.8%減となった。 機器の運用を全面的に見直しプラント全体の効率を上げることで、目標を達成することができた。

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況（全社目標）

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成するための措置の実施状況

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の実施状況

事業所等 (第1号、 第2号、 第4号該當者等)	計画	<ul style="list-style-type: none"> ○推進体制の整備 管理マニュアルの見直し、温暖化対策の推進するための研修体制を継続する。 ○主要設備の管理標準 主要設備の作成した保全管理及び管理標準を実施し、不具合に対して検討見直しを図る。 ○エネルギー使用量等の把握、計測記録等の管理。 既設の現エネルギー管理システムを活用し、データーの分析、温室効果ガスの排出量の算出、統計化した管理を図る。 ○新設、更新等における措置 冬のエネルギーの種別（電気、ガス）の自由度を増すよう機器の構築を図る。 ○断熱工事の実施 不具合発生時などで、一部断熱施工が劣化が生じた装置が発生したら、工事を実施する。 ○熱供給設備機器の省エネ運転及び保守整備 運転管理標準に基づいて、効率のよい運転を推進するとともに省エネ管理標準に基づいた保守整備を図る。 ○主要設備の高効率機器の積極的な活用 ガス焚冷温水機、ターボ冷凍機の高効率機器の運転の優先順位の設定を図る。 電気式の温水製造装置の運転パターンの再構築を行う。 ボイラ、受変電設備等は、将来の高効率設備に更新を計画する。
	第1年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進会議開催（4月17日～21日） マニュアル見直し、体制の整備、機器運転状況確認ならびに省エネ改善研修を実施 ○保守体制の継続実施 ○温熱製造に関する省エネ性の高いヒートポンプの積極的な運転の実施 ○主要設備の高効率機器の積極的な活用 ターボ冷凍機の高効率機器の運転の優先に運転順位の再設定を実施
	第2年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進会議開催（5月14日～5月22日） ○マニュアル見直し、体制の整備、機器運転状況確認ならびに省エネ改善研修を実施 ○保守体制の継続実施 ○温熱製造に関する省エネ性の高いヒートポンプの積極的な運転の実施 ○主要設備の高効率機器の積極的な活用 ○トランクをトップランナー機器へ更新
	第3年度	<ul style="list-style-type: none"> ○推進会議開催（5月27日～5月31日） ○マニュアル見直し、体制の整備、機器運転状況確認ならびに省エネ改善研修を実施 ○保守体制の継続実施 ○温熱製造に関する省エネ性の高いヒートポンプの積極的な運転の実施 ○主要設備の高効率機器の積極的な活用
自動車等 該當者等 (一第 3号)	計画	
	第1年度	
	第2年度	
	第3年度	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

なし

イ 計画期間の再生可能エネルギー源等の利用実績

ウ 計画期間の再生可能エネルギー源等の価値の保有実績

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

計画	なし
第1年度	なし
第2年度	なし
第3年度	なし

5 その他地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

計画	川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）へ参加し、川崎市が取組む温暖化戦略（CCかわさき）に、役に立つことができるよう一員として貢献したい。
第1年度	川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）へ参加し、川崎市が取組む温暖化戦略（CCかわさき）に、役に立つことができるよう一員として貢献したい。
第2年度	川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）へ参加し、川崎市が取組む温暖化戦略（CCかわさき）に、役に立つことができるよう一員として貢献したい。
第3年度	川崎温暖化対策推進会議（CC川崎エコ会議）へ参加し、川崎市が取組む温暖化戦略（CCかわさき）に、役に立つことができるよう一員として貢献したい。

6 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績（排出係数反映）

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	729	t-CO ₂
(調)	678	

イ 第3号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位（第1号、第2号該当者等）

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上 の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
エネルギーセンター	川崎市高津区坂戸3-2-1	3511	熱供給業	729 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL以上1,500kL未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で500kL未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kL未満	
300～400kL未満	
200～300kL未満	
100～200kL未満	
100kL未満	

(3) 事業所等単位（第4号該当者等）

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t以上（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量（二酸化炭素換算）が3,000t未満（二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。）の事業所の数

事業所数
